

論点に対する回答

重点分野	調査・統計に対する協力（院内感染対策）
省庁名	厚生労働省
論点	<p>1. 行政手続コストの 20%以上削減について [社会保険、調査統計]</p> <p>① H30 年度の測定結果について、削減率が 1.20%と低いが、その要因について主要な手続 * 毎にご説明いただきたい。 * 削減目標に係る行政手続コストが 50 万時間を超えるもの（調査統計については 20 万時間を超えるもの）は少なくとも含めてください。なお、要因等が同じである場合には、適宜、まとめていただいても構いません。以下同じ。</p> <p>② その後の取組を踏まえ、最新の達成状況について、主要な手続毎に、可能な限り定量的・具体的にご説明いただきたい。 （現時点で、最新の行政手続コストを把握していない場合、電子申請利用率やシステムの改善による手続時間の軽減効果など、行政手続コストの削減を示唆する適当な指標を用いてご説明頂いて構いません）</p> <p>③ 最新の達成状況を踏まえ、2020 年 3 月までに目標達成する道筋、今後の取組について、具体的、定量的にご説明いただきたい。</p>
<p>【回答】（院内感染対策サーベイランス）</p> <p>① 行政コストが増加した要因について精査した結果、医療機関におけるサーベイランス担当者数の減少や若手が担当する傾向が増えていることが作業時間の増加要因として推察された。</p> <p>② 現在の作業時間の算出が正確に行われていなかった（※）ことが判明したため、作業時間の算出について適正化を行いたいと考えている。 （※）作業に係る所要日数と所要時間を分けて調査していたところ、例えば、作業時間が 30 分の場合は所要日数 1 日・所要時間 0.5 時間として報告がなされるが、集計の際に所要時間ではなく、誤って所要日数をベースに 1 日 = 7.75 時間として作業時間を集計していた。</p>	

③ 今後精査が必要な内容ではあるが、一例として、作業時間を適切に算出した場合、平成 29 年度の検査部門の作業時間は現行の約 8 時間から約 30 分になると試算される。また、入力支援ソフトによるプレプリントを導入した場合、1 手続きあたり 10～15 分程度の作業時間の削減が見込まれる。これらの結果を考慮すると、検査部門におけるプレプリントの導入による削減効果は約 30～50%となる。適切な測定方法に基づいた行政コストの削減効果の把握を通じて、引き続き目標の達成を図ってまいりたい。